

ひろがるネット

Q:就学指導委員会の専門調査員、巡回相談員は誰が?どんな工夫を?

◆「教員は授業があつて出にくい」「専門性を高める方法は?」～専門調査員や巡回相談員の工夫～(中学校)◆

雲南市は就学指導委員会で保育所、幼稚園の資料では客観性に欠けるので、専門調査員が作成することにした。市教委には専門スタッフがいないので、その調査員は教員がやっている。問題の1つは授業があるので現場に出るのが難しい。2点目は必要に応じて検査をして分析する力をどう高めていくか。夏休みだと手が空くが、子どもの様子が見られない。他市町ではどうしておられるか。

◆フリーな立場で相談が充実(小学校)◆

奥出雲町でも巡回相談が充実する中で、どうい障害かという専門的な判断がほしいという意見があつた。今回、大学の元准教授が教頭として赴任された。また、医療関係の先生に顧問と巡回相談員もお願いした。これまでは授業のある先生が対応したが、この2名の先生はフリーな立場でかかわってもらえた。これも人材活用法ではないか。専門家や町がバックアップした好例である。

◆校内委の質的向上が不可欠(小学校)◆

診断を受けた子が情緒障害学級や通常学級に在籍し指導法にも差がある。今の現状で専門員の研修を確保し、回数を減らすのは限界がある。校内ケース検討が不十分なまま『わくわく相談』にかける場合、校内委の質的向上がなければ、コーディネーターにも限界がある。巡回相談までにポイントを押さえた検討を行うシステムと機動的なコーディネーターの存在が大事だ。

◆学校区に調査員(斐川町)◆

斐川町では各小学校区に就学する子は、その学校で調査員に入ってもらっている。そうすることで、幼稚園、保護者に早く支援の必要性を知らせたい。判断できない場合には指導講師のような専門家の先生に来ていただけるといい。

Q:中学校から高等学校(高等部)にも引継ぎができるようにするためにはどうすればいいか?

◆小から中への引継ぎはできても、高校へ行った時にどうなのが見えない(斐川町)◆

『個別の教育支援計画』を奥出雲町で作っているという話があつたが、県としてこういう形でとにかくスタートしてほしいという様式を示してもらえるといい。また、小から中への引継ぎはできても、高校へ行った時にどうなのかということが見えない。その辺りの情報が聞かせてもらえないか。



◆県様式を参考に実情に応じて(県特別支援教育室)◆

1月の第2回しまね特別支援連携協議会で県の様式を示す予定だったが間に合っていない。今後、年代別の支援マップの様式も示したい。これらは年度内に出す予定である。ただ、県は考え方の例を示すので、各地域の実情に合ったものを出していただきたい。

◆連絡会で情報をもらえない場合も(高等学校)◆

まず、特別な支援の情報が入学してから得られるケースが多い。中学校からきちんと情報が入ればいいが、高校側が中学校を回って情報を集めてもその情報は聞けず、入ってくるのが5月か6月に行く中高連絡会の時である。中学校に問い合わせをして初めて「実は…」ということもある。また、保護者に医療機関を勧めても返事がもらえず苦慮している。何らかの支援が必要な生徒は多く、校内で分かっている情報は共有して対応するようにしている。

◆システムの重要性の周知が大切(保健師)◆

計画を作っている町があつても、中学校での活用や高校での受け入れに課題があるとすれば、システムの重要性を広域、県で周知することが大切だ。「必ず校区の中学校に入るケースばかりではない。私立の学校に進学する子もつないでもらえるように。」という話が出た。つないで活用した事例を増やしたい。公立、私立も含めて周知を図り、切れ目なく進めることが重要。支援計画が使いにくいなら、支援ファイルを有効に活用したい。

◆情報の共有と通級指導教室の充実を(医療・副会長)◆

非常に有意義な会だった。特別支援教育の充実に伴って社会の発達障害に対する理解もずいぶん変わっている。各市町での取組も具体化し、今日の話聞いて力強いものを感じた。自分自身も発達クリニックや就学指導委員会に関わり、かつては限られていたが、市町、広域の巡回相談やウィッシュ、出雲養護学校の巡回相談等、いろいろな資源が使えるようになった。就学指導委員会でも検査等で通級指導教室や児童相談所等活用して進めている。また、コーディネーターの研修も充実してきた。これからは市町と広域それぞれで得ている情報を共有することが大切である。限られた予算で質的な向上が見られている。就学指導委員会に参加しながら通級指導教室の先生が小、中で増えるといいと思った。医療も現場の先生と協力して努力を重ねたい。



Q:巡回相談はどこで受けられますか?

A:特別な支援を必要とする子の巡回相談を市町や広域で行っています。窓口は市町教育委員会です。

特別な支援を必要とする子ども、保護者のために、また、学校や保育所、幼稚園の先生のために巡回相談を行っています。発達障害への気づきとその具体的な支援は各校、園で行っていますが、専門的なアドバイスや校内体制のあり方を一緒に考えたりしています。

巡回相談で保護者も学校も安心 A小学校長

『子どもにとっての最大の利益』を求め、支援計画を策定し指導に当たっています。その際、いかに学校が保護者から『信頼される』かがポイントです。残念ながら地域に相談できる専門的・指導的な方が少ないので、広域特別支援連携協議会の巡回相談に頼っているのが現状です。

私は保護者に「私たちが、いろいろ指導を受けている先生に子どもさんの様子を見ていただき、充実した学校生活を送られるように、対応の在り方を教えていただきたい」と思います。保護者の方も、日頃の悩みや家庭での接し方等を相談されたらどうでしょう。」と話しています。多くの保護者が相談を了承され、保護者と学校が巡回相談員の共通の視点のもとに指導を展開でき、大変効果があがっています。また、保育所児の就学後の支援に広域相談で対応してもらえ、保護者は「これまで、どこに相談したらよいかずっと悩んでいました。先が見えてきたようで本当にありがたいです。」と涙声で喜んでおられました。相談の結果、保護者・保育所・小学校が同一の視点で理解を深め、新一年生になったときの対応を相談することができ、保護者はもちろん、学校も安心したところです。

Q:専門家チームはどんなときに活用するの?

A:医療・福祉・教育の複数チームに依頼し、専門的なアドバイスを受けて校内での支援に役立てます。

学校等に在籍する幼児児童生徒の発達障害を含む判断をしたり、校内での望ましい教育的対応について専門的意見を示すことを目的としています。医療や福祉、教育等複数のチームで話し合うことで、連携のあり方や支援のつなぎ方についてもアドバイスをもらうことができます。

専門家チームが心の支えに B小学校長

本校は通常の学級に、特別に支援が必要な児童が複数在籍しています。特別支援教育については、保護者、医療機関等とも連携しながら全校体制で取り組んできました。しかし、「この対応でいいのだろうか。」などと不安ももたげてきます。そんな時、定期的に来ていただいている専門家チーム、巡回相談員が私達の心の支えになっています。医師、教育事務所の指導主事、出雲養護学校の教員などそれぞれの専門的立場から実際に該当児童の様子を見ていただき、アドバイスをもらっています。そのアドバイスは具体的で、「コミック会話」「ソーシャルストーリー」などはさっそく担任やサポーターが指導に生かしています。

また、ご両親が直接専門家チームに相談する機会も設定しました。保護者からは「相談できて本当によかった。」専門家チームからは「学校の対応にご両親は感謝されていますよ。」と話していただき、保護者や学校も元気になってきます。

今後も定期的にご助言いただき、全職員が研修を深め、該当児童に対する支援の輪をより充実していきたいと思っています。



「特別支援教育は中身の時代に」第2回広域特別支援連携協議会が開催されました(2月3日)

「保・幼、小、中、高のつなぎと関係機関連携に係る成果と課題」をテーマに、『個別の教育支援計画』の活用や『相談支援ファイル』のあり方、高等学校への引継ぎのあり方など深く話し合われ、充実した協議会になりました。会長からの最初の提起は次のとおりです。



◆3つのツールを生かした中身の時代に(会長)◆

2003年3月に『今後の特別支援教育の在り方』について最終報告が示された。その後、法改正して正式にスタートし、それまでの『場における教育』から『ニーズに応じた教育』に大きく転換した。その際、国は理念だけではなく、具体的なツールを3つ挙げた。1つめは『特別支援教育体制』で広域や市町村レベルで具体的な課題に対応する。2つめに『個別の教育支援計画』、3つめに『特別支援教育コーディネーター』を示した。特別支援教育も「人的資源」や「枠組み」は少しずつ整い、これからは中身の時代に入ったといえるだろう。出雲教育事務所管内の地域資源の差をどう埋めるか知恵を出し合いたい。

「つなぐ」…出生児からの支えから始まり、支援の積み重ねをつないでいく。保・幼、小、中、そして高等教育、卒後へ…



◆重度障害の生徒の卒後の受け入れを(保護者)◆

我が子は春から通所施設とデイケア施設を希望している。卒業まで1ヶ月を切って親としては心配である。脳性麻痺の障害は出生時から分かっていたので、親は前向きにやっていたが、発達障害のある子の親御さんは現実を受け入れたくないという思いがあるのではないかと。18年前は、親の思いだけでは事が進まない現実があったが、連携協議会で話を聞くと、その頃とは違って進んできたと思う。ただ、地域の受け入れが十分進んでいないのが残念。地域の保護者同士の会に出てPRしてはじめて支援がもらえる。出生児からの保健師の支えから始まり、小さい頃からの積み重ねが大事だと思う。デイサービスは高齢者の方がおられ、高校卒業年齢の人は受け入れてもらえない。入所枠の制限からくる待機状態を何とかしてもらいたいと思う。

保護者

◆早期支援で自信をつけ、今は大学生に(保護者)◆

うちは通級指導教室を紹介され、最初はなぜ?という気持ちだった。幼稚園のこぼの教室の先生に「とてもいい所だから一回行ってみたら?」と紹介され、先生方が個別指導で長所を伸ばしていこうと言ってくださって先生と信頼関係ができた。「ここは愚痴をいっぱい言ってもいい場所だよ。」と、障害の重い子を持つお母さんが笑顔で話を聞いてくださった。親の会に入り、この子にとって何がいいかを考えて通わせることができた。中学校に入ってやっと動きだすケースを聞くと、やはり早く紹介して早く見つけることが大切だと思う。我が子も大学生になり、苦手なことは苦手だけど、自分なりに考えて学校に通い、努力を重ねている。信頼してもらったこと、褒めてもらったことで自信をつけ、保護者も我が子をどう育てればいいのか考えることができた。



心を開いて聞き、伝える中で「早期の支援が受けられるのであれば、受けたい」という意識に少しずつ変わってきている。

◆特別支援学級入級希望の保護者が増えた(幼稚園)◆

ここ数年、保護者の意識が変わってきていると感じている。うちの幼稚園からも特別支援学級に入らせてほしいと希望される保護者が近年増えてきた。小学校でも手厚くやってもらっている。私も心を開いて保護者と話し、結果的に支援員もつけてもらい喜んでくれた。支援が受けられれば受けたいですと話して下さる保護者が増えてきた。

◆早期の気づきと支援に保育所の役割が重要(保育所)◆

早期に気づくのは関わっている私たちで、その役割が保育所ではないか。いろいろな保護者がおられて、支援を要望される方もあれば拒む家族もあり、保健師の力も借りながらやっている。地域性もあり、父母が理解できても祖父母が反対されて特別支援学級に入らず、小学校で苦労しているケースもある。そういう意味でも早く支援につなぐ役割として責任を感じる。

◆フィンランドは幼児期に支援の厚いピラミッド型、日本は?(大学)◆

中学校までは連携がとれているが、高校では進路や就職に熱心で温度差がある。大学では実習が発達障害のある学生の壁になることが多く、大きなテーマになっている。日本では保護者の早期の理解に課題があるが、フィンランドは逆で、幼児期は支援を多く望まれ、年齢が上がるにつれて支援が減るピラミッド型。日本は逆ピラミッドで考え方が根本的に違っている。日本の親も早期に多くのサービスを受ける意識に変わってほしい。



「相談支援ファイル」の活用で個別の引継ぎがさらに保護者・本人にとって有効なものに

◆支援ファイルの存在を保護者にも(出雲市)◆

出雲市は支援をつなぐ『出雲市子ども支援ファイル』をまとめた。就学前から小学校へのスムーズな移行を目指し、中学校へのつなぎも考えている。将来も引き継がれるものにしたい。本年度試行で、いくつか事例を絞って実践した。一番良かったのは、具体的な支援の記載が現場で生きること。ただ、内容、運用面でまだ課題があり、今後検討していく必要がある。また、出雲養護学校を含め、県の指導や現場の先生の声を受け、さらにいいものにしたい。また、支援ファイルの存在を保護者に何かの機会でも知らせたい。

◆支援ファイル情報が就労にもつながる(ウイッシュ)◆

学校からの相談が増え、授業づくりが課題になっている。IQが高く「俺ルール」への対応で学級経営がうまくいかないケースがある。ウイッシュは授業を含めた教育のノウハウがないので教育サイドと一緒に動き、校内の専門性を上げるお手伝いをしたい。学齢期から成人期に移行する過程で手帳が取得できない方、大学に行けて、学力的には問題ないが、コミュニケーションに課題のある方へ精神医療福祉手帳の取得を進めている。そういうケースは、小さい時まで振り返って話し合う。また、年金取得では幼少期の診断書があるといい。支援ファイルに小さい頃からの情報を入れておけば、手帳や年金取得に活用できる。ぜひ、小中高、そして働く場にもつなげられるようになるといい。

◆気持ちが重くならない支援ファイルに(斐川町)◆

支援ファイルAファイルは啓発的な内容で母子手帳に入るメッセージカード形式。内容は、入学までのサポートや相談窓口、発達障害を説明し「心配なことがあれば気軽に相談を」と記し、全てのお母さんに早めに渡す予定。Bファイルは支援が必要になった時に渡し、発達記録、特性や支援方法、園情報、支援計画、相談記録、学校の記録、参考情報を綴る。必要になった段階で渡し、教育委員会で把握し、適宜様式や資料を見直す。分厚いと、気持ちが重くなるので、最初は必要最小限で軽いAファイル、必要になればBファイルを渡す。保護者から中学校後も使えるようにという話があり、就労につなげて活用したい。そのためにも、今の特別支援教育の考え方を情報発信したい。

◆保護者交流の場が乳幼児期から必要(保健師)◆

斐川町では保健師が第一子訪問や乳児の相談、検診等、顔が見える形で活動している。幼児から周囲の理解が必要という保護者の意見がAファイル活用の参考になった。「早期から」という言葉がしんどかったが、平成5年に保、幼、小・中の健康部会を結成し手応えを感じた。母子の事業が国から降りて以降保育士が健診と一緒に手伝うようになった。町内で4月頃に保幼連絡会を行い、通級の先生が各園を巡回して下さる。個々のケースで方向性を決めると先が見える。早期の気づきや親の会の話から、「おもちゃの家」のような場で保護者同士悩みを語ることが障害の受容につながると感じた。

つないでほしいという本人・保護者の願いを5市町行政が支える



◆『子ども支援ファイル』の成果を現場に(出雲市)◆

●特別支援教育推進委員会を中心とした「わくわく相談会」に今年も取り組んだ。巡回相談員が学校に出かけ、子どもの困り感に寄り添って適切なアドバイスをしていただき好評を得ている。来年度も充実させたい。●コーディネーター研修会を11月に行い、「子ども支援ファイル」試行の経過を発表した。また、中学校区の推進協議会を実施した。●また、県立大学の先生を講師として発達障害理解の研修会を夏季休業中に実施した。●「子ども支援ファイル」を活用し、保幼小中のなめらかな縦の連携と、関係機関の横の連携を図っている。特別支援学級以外にも全体で取り組んでいきたいという意識が高まっている。●課題としては支援ファイルの活用について検討を重ねたい。

◆検討会議で今後の体制を検討した(雲南市)◆

●成果としては①出雲養護学校のセンター的機能で幼稚園、保育所での実態把握と支援方法の工夫が進んだ②就学指導委員会に専門調査員制度を導入し、試行的に実施できた。③小学校と幼稚園、保育所との連携が進んだ。④通級指導教室2名体制でサービス拡充。●課題は①特別支援連携協議会の再構築②幼稚園、保育所の巡回相談定例化と独自対応③相談や支援業務の見直し④就学指導委員会の早期開催。⑤健康福祉部とのさらなる連携強化。●改善策は①市教委事務局に特別支援教育に係る専門的な職員の配置②保、幼、小・中の管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任等の研修③小中学校と幼稚園の支援員確保。④小中学校養護教員・保健師連絡会の開催を考えている。

◆「個別の教育支援計画」様式を相談員で検討(奥出雲町)◆

●奥出雲町は協議会ができて2年目。去年に比べかなり充実してきた。●幼、保全てに特別支援教育コーディネーターを指名し、出雲養護学校、高校、保・幼、小、中と連携を強化できた。●町広報で相談窓口を紹介した。●「個別の教育支援計画」の様式を相談員が中心に検討し、今年度試行し、21年度から本格実施の予定である。●コーディネーター配置や相談員がいることで、巡回相談件数が増えた。●委員の研修で「総合的な支援体制のあり方」の講義を聴いた。●相談体制は整ったが、医療関係者にも相談員として参加してもらいたいという要望があった。●保護者への研修会を充実させる必要がある。●町内小、中13校19人配置した支援員の研修会も充実したい。

◆中学校区の相談チームで進める形に(飯南町)◆

●広域の巡回相談や専門家チーム会議を活用しながら、保護者や学校の相談に対応してきており、喜んでいただいている。●飯南町としては特別支援相談チーム会議を一昨年に立ち上げてきたが、今年度もう一度組織の見直しをしようというところである。●会自体の役割が明確でないということや会のメンバーが多いことから地域の実情に合わせて整理し、各中学校区ごとに相談チームを持って進めていこうと考えている。小さな町なので、研修会や個々の情報交換を持って顔が見える形で進めていきたい。

◆相談支援ファイルは啓発的内容と綴る形式で(斐川町)◆

●就学前の支援の必要な子は、町教委・健康福祉課・通級指導教室の連絡会で情報交換した。連携協議会でも、校区別で情報交換を行い、幼・保と小、小と中との間で訪問によるきめ細かな支援の引継ぎをしている。●おもちゃの家利用の障害のある子の保護者が就学前の相談に参加し、出雲養護学校、松江清心養護学校の見学会を行った。今年度、個別の教育支援計画をスタートした。●グランドモデル地域指定を受け、支援ファイル内容を検討している。幼少期の啓発的な内容のAファイルと、同意を得てから持ってもらおうBファイルを考えている。今年度中に作成し、来年度活用したい。●幼・保のコーディネーターの配置、保護者への啓発、支援ファイルの活用について来年度も取り組みたい。